

統計茨城

昭和46年 3 月号

目 次

I 卷 頭 言.....	1	III 茨城県法人企業統計調査の結果から.....	16
II 指 標		IV 1970年世界農林業センサス結果概要.....	19
主要経済指標.....	2		
1 人 口.....	4		
2 金 融.....	6		
3 農 業.....	8		
4 鉱工業.....	9		
5 労 働.....	10		
6 物 価.....	12		
7 家 計.....	14		

利用上の注意

1. 本書中の数値は原則として単位未満は四捨五入。
2. 年度は4月から翌年の3月まで。
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの。
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
 - … 不詳のもの。
 - p 暫定数字。
 - r 訂正数字。
 - (+) 増加または入超を示す。
 - (-) 減少または出超を示す。
 - x 統計保護のため掲載をひかえたもの。

第四次佐藤内閣の掲げる政治目標の支柱の一つとして、行政改革が謳われ、44年11月20日の閣議決定で当面の改革事項が具体的に示された。

この改革事項の方向なり内容なりについては、いろいろの批判や意見が一般から寄せられているが、それはともかくとして、行政改革の狙いは、単に形だけの機構整理や定員の縮減ではなく、新たな行政需要に対応して、行政の組織や運営が如何にして合理的、効率的に接近するか、ということに間違いなからう。そういう意味からすると、行政改革への契機はどんな時点にあつてもあるし、また絶えることはないのであるが、いま特にその必要性の声が高いのは、各方面でご指摘されているとおり、社会経済の著しい発展に伴つて生じたひずみがもう誰にも目を蔽いがたいほど大きく、内政として政府が緊急にその組織や運営面でこれに対応した構え方をせざるを得ない事態に迫られたということである。

ところで、行政改革と統計との関連を考える場合、まず、統計部局の職員や予算の削減即ち統計体制の弱体化がわれわれの頭に浮び易い。もし、実体がそうであるなら、それは、統計の側面だけでなく行政全体の立場からみて、甚だ不幸なことと言わなければならない。いうまでもなく、行政面ととらえてみると、統計こそ重要施策の方向と具体性を導くものであり、かつその施策推進の状況を検索する独自の機能をもつものであるら、統計の弱体化は行政そのものに重大な影響を及ぼす懸念が大きい。

したがつて、いわゆる行政改革が単に統計実施体制の弱体化をもたらすだけのものであるとしたら、行政改革それ自体の本旨にそわないと考えざるを得ないのである。

しかし、一方それならいまの体制なり運営をそのままの形み強化すれば、もとめられている行政改革の線にそい得るかという点、必ずしもそうではないと思われる。統計それ自体にも改革の芽を伸ばすべき風土が、その環境として迫つているのである。何故なら、統計は、それ自体のために存在するのでなく、つねに新しい統計需要に応じ、かつその時の社会経済のなかで効率的、合理的な方法でその実施を確保して始めて存在すべきものだからである。

あらゆる行政がそうであるように、統計にあつても現にあるそれへの需要に対して悉く応じ得ることはできない。

行政費が国民の負担に依存する以上、極力その負担の軽減を図るのも政府の責任である。

したがつて、第一に統計の整備充実の問題についても、現存の指定統計体系をそのままにして、これへの上積みだけを考えるのは、いまの厳しい行政環境のもとでは、安易に過ぎるといわねばならない。従前から指摘されている重複排除の命題も、設計技術的にその改善を図る努力はもちろん進める必要はあるが、この問題をむし

ろ統計の整備・再編成の意欲的な高い次元のなかで解決をはかるべきものだと思う。統計の整備と一口に言つても、それぞれの統計の沿革や時系列、利用層への影響などを考えれば、決して容易な作業ではないが、統計需要の変化、統計作成の場における環境の変化などの観点からすれば、指定統計を始めとする重要統計の整序については、この際政府を主体として真剣に前向きな姿勢で検討を進めなければならない。統計の設計の企画に当つても、重複排除はいうまでもないが、その実査段階の諸事情も十分に考慮して、できる限り実効のある、かつ、簡素なものに工夫する必要がある。先般の国勢調査実施の際に一般に取り上げられた、いわゆるプライバシーの問題についても、重要な教訓として留意しなければならないと思う。それは、ただ統計法による秘密保護の担保を強調することによつて対抗しようものとは思われない。たしかにこの点、法運用に従前十分な注意が欠けていたのではないかという反省は必要であるが、プライバシー権利擁護の風潮がいよいよ高まつていくことを考えれば、何よりも真实性を生命とする統計を取扱われわれは、真实性が還つてくる確信のもてる設計を考案すべきことは、行政官として当然の、しかも重要な責務と考えるのである。もう一つ調査員を中心とする統計調査実査体制の整備、強化の問題である。これはすでに古く、しかもつねに新しい課題であり、当面は調査員手当の引き上げが問題の焦点であることには間違いはない。その実現のために異常な努力を払わなければならないのは当然である。それは、しかし調査員待遇がいまのわれわれの目標どおりの解決を得たときに、実査体制問題が解決するということを意味しない。今後の方向としては、必要な専門的な調査員の確保対策を根本的に考えるとともに、メール方式の導入など調査員一辺倒の安易な他方本願から合理的、効果的な手法をみずから案出する方途が開発されなければならないと思う。

最後に、統計作成について中央と地方の双方の協力連携をさらに強化するための方法を、双方の側で緊急に進める必要があることを強調せざるを得ない。中央統計と地方統計は、もともと国の統計として有機的な体系をなすべきであることはわかりきつたことである。

詳細に論ずる余白がないことは残念であるが、政府統計作成のための体制は、効率やコストなどを考えても、現体制を崩すことが得策だとは決して考えられない。たしかに、地方利用の点で集計、集査面で改善する余地はあるし、予算面でのこともあり、そのための改善策は各省庁においても検討がいま具体的に進められている。

しかし、運用面の改善をもとめるの急のあまり中央地方間の不信任を誘いかねない方向で論議されることは、中央にも地方にも幸せなことではないと思う。中央も地方も新しい統計需要に対応すべく、ともに苦勞しているのである。苦しみをともにし同じ方向にそつて協力して統計の改善に進もうではないか。

1 主要経済指標

主 要 経

Key

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間収 支尻	銀 行 勘 定		銀 行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 預 金	貸出金		枚数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分配所得
昭和35年	百万円 15,581	百万円 75,617	百万円 51,718	百万円 2,937	千枚 198	百万円 70,264	枚 2,493	百万円 180	百万円 33,319	百万円 191,333	百万円 190,036
36	14,468	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341
37	23,402	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695
38	(-)25,800	141,041	102,665	(-) 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117
39	(-)32,758	165,627	112,699	(-) 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856
40	(-)37,458	185,609	8,595	(-) 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662
41	(-)42,214	217,545	123,688	(-) 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624
42	(-)54,001	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122
43	(-)46,293	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552
44	(-)43,975	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850
※は年度数値											
45・ 8	(+) 5,765	r3,617	r10,809	(-) 1,732	48	27,105	862	134	5,403
9	(-)11,543	26,989	6,325	1,723	48	27,931	860	140	4,338
10	(-)15,406	14,642	3,237	1,380	50	29,571	876	105	5,254
11	(-)14,689	14,396	3,997	2,681	47	27,278	984	133	4,667

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行主要勘定		全国銀行貸出 約定平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不 渡 手 形	
		預 金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
昭和35年	億円 ※(-) 51	億円 888,722	億円 81,826	日歩銭(%) 2.239(8.17)	億円 12,341	千枚 203,728	億円 669,673	千円 2,172	億円 1,852
36	※ 4,909	103,324	97,701	2.191(8.00)	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※(-)2,033	121,187	114,946	2.250(8.21)	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※(-) 614	156,481	145,626	2.133(7.79)	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※(-)4,392	178,462	168,297	2.164(7.90)	22,988	290,466	1,431,042	3,726	5,271
40	※(-)2,662	206,531	192,175	2.137(7.80)	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	237,900	220,460	2.049(7.48)	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	266,671	253,230	2.004(7.31)	34,115	346,690	1,885,942	3,746	6,435
43	※(-)3,530	310,123	290,328	2.043(7.46)	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※(-)1,312	359,789	337,844	-(7.404)	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45・ 8	(+)4,588	376,849	r367,862	7.682	44,481	32,005	261,609	277	651
9	(-)1,228	392,560	373,468	7.693	44,299	31,993	281,549	298	696
10	(-)3,361	387,176	376,465	7.700	44,450	33,112	283,464	325	762
11	(-)6,423	45,631

注) ※印は年度数値

濟 指 標

Statistics

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数	雇用指数	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	失業保險被 保險者総数	
百万円 —	66.9	11,169,680	910,191 ^{m²}	66.1	68.4	—	人	人	人	昭和35年
2,975	84.7	12,669,633	10,036,549	70.5	86.2	—	40,616	64,919	191,435	
3,354	84.4	16,089,121	1,149,383	74.9	100.0	—	46,273	46,079	198,261	
3,770	92.3	20,244,396	1,297,261	83.1	103.6	88.7	43,615	51,423	203,670	
4,341	97.0	22,550,772	1,419,231	90.1	105.9	91.5	43,724	55,018	223,904	
4,799	100.0	27,632,474	1,581,326	100.0	100.0	100.0	42,433	42,684	224,096	
5,472	110.8	31,318,999	1,746,158	113.3	93.5	104.4	41,509	54,048	230,225	
7,427	135.8	49,094,168	2,522,788	130.3	94.2	107.9	41,518	70,569	241,722	
8,686	149.4	78,198,065	3,389,074	154.6	103.6	114.9	40,173	68,369	254,759	
11,396	175.9	177.6	109.1	122.3	41,301	83,774	280,482	
989	191.0	171.3	142.0	130.2	3,481	6,419	289,955	
793	200.7	134.9	3,490	8,535	290,430	9
1,110	192.7	138.3	3,444	6,349	291,746	10
1,179	136.0	2,992	4,751	293,350	11

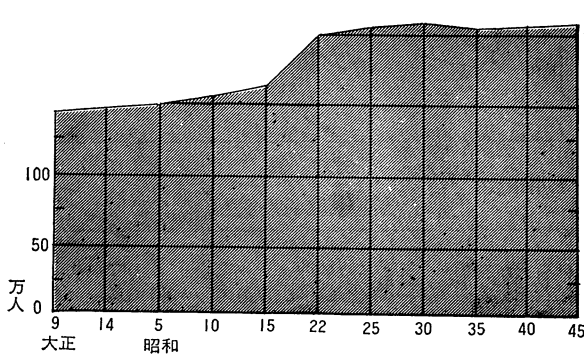
国民総生産		百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		賃金指数 (名目・ 製造業)	雇用指数 (常用・ 製造業)	消費者 物価指数 (東京区 部)	失業保險者 被保險者 総数	年 月
名 目	実 質			工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円	億円	億円	58.0	千万円	千m ²	61.8	74.3	74.0	千人	昭和35年
162,027	203,483	4,075	69.2	6,741	5,122	68.9	83.5	77.9	12,385	
198,528	232,751	5,006	74.7	10,764	6,406	75.4	89.5	83.0	13,872	
216,595	246,095	5,818	83.2	11,518	6,387	83.2	93.1	89.6	15,264	
255,759	277,636	6,788	96.3	13,549	7,236	92.0	97.8	93.3	16,237	
295,305	306,436	7,701	100.0	18,835	8,555	100.0	100.0	100.0	17,349	
326,504	322,945	8,602	113.1	18,798	8,525	111.6	100.4	104.8	18,035	
381,179	389,901	9,563	134.8	20,535	9,145	126.7	103.9	109.1	18,614	
447,668	406,685	11,047	158.3	27,735	11,450	146.6	108.2	115.2	19,337	
527,803	462,987	12,839	...	35,741	13,373	168.9	112.0	121.6	20,064	
...	...	15,142	185.9	
...	...	1,282	r210.1	r179.1	p116.0	129.0	...	45・ 8
...	...	1,236	225.0	158.5	p115.6	r132.5	...	9
...	...	1,529	p224.0	159.8	p115.3	135.2	...	10
...	p134.5	...	11

※は年度数値

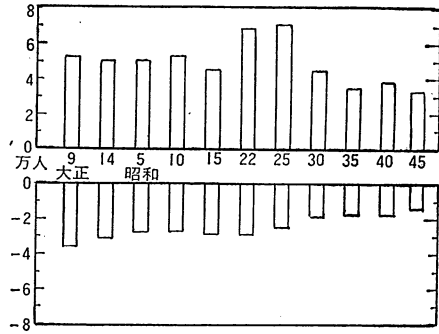
3 人 口

1 人 口 Population

図 総人口の推移



出生と死亡の推移



1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世帯数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正9年 10月 1日	269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	35,960	—	
〃 14. 10. 1	276,120	1,409,092	693,837	715,255	(-)38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和5. 10. 1	279,895	1,487,097	734,059	753,038	(-)31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
〃 10. 10. 1	286,471	1,548,991	766,423	782,568	(-)22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
〃 15. 10. 1	287,677	1,620,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
〃 22. 10. 1	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
〃 25. 10. 1	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	(-) 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
〃 30. 10. 1	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	(-) 2,440	44,592	18,732	19,545	
〃 35. 10. 1	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
〃 40. 10. 1	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
〃 44. 12. 1	489,203	2,123,744	1,045,731	1,078,013	2,948	2,656	1,309	8,648	7,047
〃 45. 12. 1	511,432	2,151,742	1,059,087	1,092,655	3,759	3,172	1,308	9,115	7,228

資料：県統計課 (注) 人口移動のうち①大正9年～昭和40年については各年の年間数値を示す。
 ②昭和44年12月、45年12月については44年11月、45年11月の月間数値を示す。

1-2 市町村別人口

(単位：人)

市町村名	年月				市町村名	年月			
	昭和35年10月	40年10月	44年12月	45年12月		昭和35年10月	40年10月	44年12月	45年12月
水戸市	139,389	154,983	171,170	174,448	水海道市	37,577	36,584	36,371	36,681
日立市	161,226	179,703	189,095	193,842	常陸太田市	38,541	36,974	36,139	35,448
土浦市	71,474	78,971	88,125	90,425	勝田市	43,286	52,625	63,105	67,144
古河市	42,474	50,202	54,332	54,175	高萩市	32,816	32,497	30,115	29,592
石岡市	34,758	36,789	38,720	39,638	北茨城市	60,507	55,334	49,511	48,278
下館市	51,257	51,717	53,911	53,927	笠間市	32,143	31,082	31,253	30,520
結城市	38,060	38,078	39,296	39,633	取手市	22,582	26,179	38,409	40,665
竜ヶ崎市	33,581	34,917	36,975	37,380	東茨城郡	134,192	128,687	128,389	127,965
那河湊市	34,522	33,620	33,405	32,836	常澄村	9,850	9,393	8,951	9,075
下妻市	30,011	28,260	27,357	27,725					

年月 市町村名	年月				年月 市町村名	年月			
	昭和35年 10月	40年10月	44年12月	45年12月		昭和35年 10月	40年10月	44年12月	45年12月
茨城町	30,845	29,439	29,047	28,996	美浦村	9,178	8,411	8,216	8,060
小川町	15,762	15,447	17,078	16,711	阿見町	22,326	23,390	24,205	24,980
美野里町	14,680	14,381	14,982	14,866	牛久町	16,131	17,203	18,866	19,512
内原町	12,921	12,695	12,845	12,969	荃崎村	6,338	6,253	6,394	6,477
常北町	11,832	11,154	11,126	10,781	新利根村	9,489	8,943	8,584	8,617
桂村	8,785	7,938	7,271	7,140	河内村	13,065	12,158	11,530	11,731
御前山村	7,227	6,425	5,836	5,746	桜川村	8,900	8,178	7,829	7,857
大洗町	22,290	21,815	21,253	21,681	東村	14,121	13,280	12,648	12,859
西茨城郡	59,662	58,685	59,044	59,445	新治郡	83,382	79,312	78,421	80,577
友部町	19,007	19,714	20,417	20,483	出島村	18,260	16,861	16,305	16,566
岩間町	13,656	13,719	14,424	14,124	玉里村	5,233	5,080	5,117	5,471
七会村	4,029	3,469	3,067	3,161	八郷町	30,670	28,741	26,596	27,416
岩瀬町	22,970	21,783	21,136	21,677	千代田村	11,620	11,451	13,036	13,792
那珂郡	105,533	103,571	105,141	104,260	新治村	8,400	8,240	8,342	8,370
東海村	13,978	16,565	18,725	19,148	桜村	9,199	8,939	9,025	8,962
那珂町	30,556	30,006	30,847	31,315	筑波郡	89,642	84,937	84,351	83,928
瓜連町	6,988	6,832	6,902	7,027	谷田部町	20,570	20,093	20,207	20,134
大宮町	24,594	23,635	24,475	23,364	伊奈村	12,010	11,241	11,008	11,282
山方町	13,016	11,805	10,804	10,551	谷和原村	10,746	10,062	10,257	9,922
美和村	8,364	7,515	7,099	6,576	豊里町	11,165	10,497	10,216	10,417
緒川村	8,037	7,213	6,289	6,279	筑波町	23,817	22,091	21,835	21,303
久慈郡	74,230	67,875	63,252	60,564	大穂町	11,334	10,953	10,828	10,870
金砂郷村	14,748	13,554	12,831	12,213	真壁郡	76,660	73,394	72,692	72,020
水府村	11,636	10,580	9,583	9,301	関城町	14,979	14,368	14,177	14,273
里美村	7,668	6,980	6,351	6,103	明野町	17,513	16,682	16,010	16,103
大子町	40,178	36,761	34,487	32,947	真壁町	21,959	20,809	20,682	20,300
多賀郡	11,006	10,346	10,184	9,644	大和村	8,064	7,522	7,373	7,220
十王町	11,006	10,346	10,184	9,644	協和町	14,145	14,016	14,450	14,124
鹿島郡	118,457	113,010	122,226	131,214	結城郡	52,189	49,080	48,024	48,202
旭村	11,747	10,759	10,401	10,155	八千代村	24,438	22,687	22,180	21,928
鉦田町	28,657	26,939	27,420	26,125	千代川村	8,447	7,912	7,694	7,785
大洋村	10,212	9,331	8,787	8,830	石下町	19,304	18,481	18,150	18,489
大野村	10,679	9,779	9,733	9,532	猿島郡	119,892	117,272	121,799	123,721
鹿島町	16,132	16,305	21,586	26,456	総和町	20,703	21,023	23,325	25,385
神栖町	16,326	15,820	18,986	22,571	五霞村	9,157	8,668	8,641	8,390
波崎町	24,704	24,077	25,313	27,545	三和町	19,269	18,380	18,459	18,482
行方郡	72,016	68,169	66,884	68,618	猿島町	14,810	14,053	13,609	13,629
麻生町	20,182	18,852	17,932	18,070	岩井町	33,366	33,459	35,303	36,003
牛堀町	6,796	6,466	6,393	6,596	境町	22,587	21,689	22,462	21,832
潮来町	17,671	17,111	17,508	19,452	北相馬郡	33,334	33,219	35,875	37,014
北浦村	12,401	11,611	11,044	10,943	守谷町	11,449	11,475	11,899	12,353
玉造町	14,966	14,129	14,007	13,557	藤代町	12,606	13,002	15,662	16,418
稲敷郡	112,565	110,082	110,073	112,213	利根町	9,279	8,742	8,414	8,243
江戸崎町	13,017	12,266	11,801	12,120					

注) 各年とも国勢調査結果。ただし44年、45年については12月1日現在の推計人口

資料：県統計課

2-1 金 融 機 関 預 金

年 月	総 額				銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	対前年 同月比 %	貸 出 金	対前年 同月比 %	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金
昭和41年12月末	41,967	—	27,277	—	21,490	12,289	3,340	2,431	2,952	2,161
42 //	52,846	124.2	26,731	124.1	26,386	14,582	4,077	2,931	3,727	2,812
43 //	63,887	—	31,407	—	30,816	16,607	5,016	3,609	4,407	3,243
44 //	77,765	121.7	38,346	122.1	36,589	20,496	6,518	4,553	5,496	4,082
45・9月	p75,427	p108.1	p39,074	p109.7	41,371	23,762	7,577	5,564	6,203	4,724
10	p76,436	p98.0	p39,993	p109.8	40,931	23,778	7,372	5,698	6,273	4,824
11	p78,599	p105.7	p40,579	p110.9	42,503	23,981	7,574	5,752	6,382	4,936
12	p68,355	p87.9	p42,989	p112.1	p43,539	25,691	8,168	5,952	6,843	5,170

資料：大蔵省関東財務局水戸財務部

図1 金融機関預金残高（茨城）

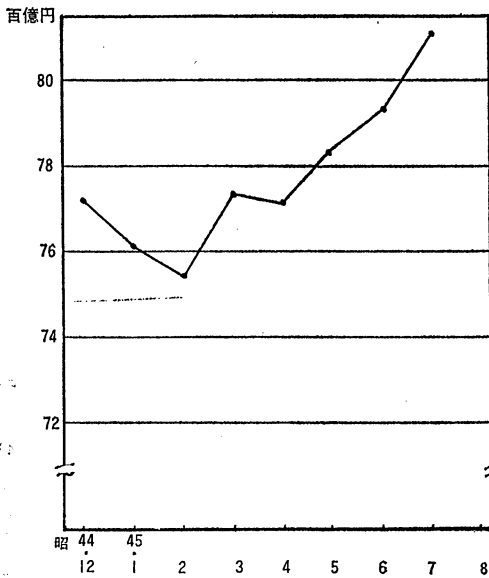
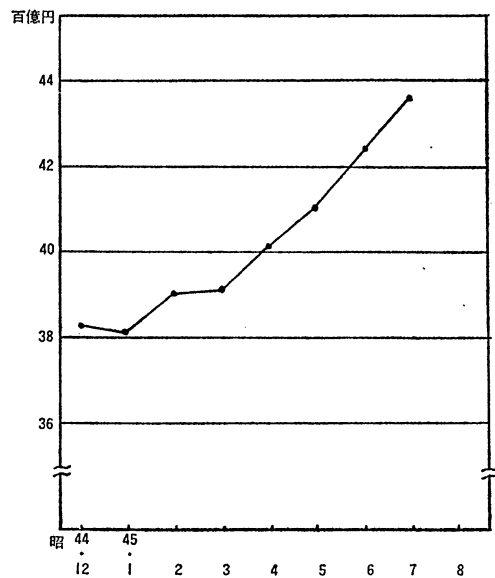


図2 金融機関貸出金残高（茨城）



・ 貸 出 残 高 (茨 城)

(単位 : 千万円)

信用組合		農 協		農林中金・商工中金		労 働 金 庫		郵便局	年 月
預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	貸 出 金	預 金	
1,991	1,749	4,232	1,525	1,805	936	286	178	5,982	昭和41年12月末
2,644	2,210	5,448	1,829	2,242	1,066	369	229	7,360	42 //
3,212	2,614	7,288	2,563	3,112	1,190	455	277	9,131	43 //
3,954	2,993	9,211	4,463	4,169	1,340	564	416	11,262	44 //
4,432	3,743	2,403	1,400	659	556	12,782	45・9月
4,358	3,778	3,928	1,347	673	568	12,901	10
4,456	3,901	4,146	1,433	684	576	12,854	11
4,951	4,119	4,124	1,443	730	614	...	12

注) 農協には信農連、信漁連、漁協を含む。

2-2 業種別貸出先数および貸出残高 (茨城) (単位:百万円)

業 種 別	40年3月		41年3月		42年3月		43年3月		44年3月	
	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額	貸 出 先 数	金 額
合 計	36,375	114,351	39,406	120,393	44,200	126,230	49,636	146,887	58,968	173,862
製 造 業	5,413	56,255	5,725	57,764	5,736	54,176	5,960	60,322	6,319	68,908
食 料 品	1,583	7,557	1,549	8,153	1,489	9,218	1,448	10,407	1,446	11,364
織 維 品	576	4,225	575	4,346	595	3,621	631	4,148	687	4,396
木 材・木 製 品	1,007	3,271	1,080	3,062	1,099	3,692	1,111	4,626	1,106	5,221
化 学 工 業	88	5,956	89	6,566	80	5,842	77	6,167	91	7,548
非 鉄 金 属	19	3,792	35	4,237	20	4,372	35	4,629	32	5,607
電 気 機 械 器 具	332	13,196	396	12,939	370	9,251	10,196	10,196	453	11,913
輸 送 用 機 械 器 具	53	4,327	69	4,739	65	4,943	5,727	5,727	75	6,100
農 業	9,527	2,213	9,800	2,228	11,027	2,956	12,641	3,557	14,885	4,745
林 業	40	113	35	82	44	87	44	131	63	166
漁 業・水 産 養 殖 業	176	1,475	176	1,582	191	1,373	215	1,753	219	1,987
鉱 業	142	3,622	132	3,831	135	2,873	122	3,047	144	3,495
建 設 業	927	3,765	1,179	3,676	1,323	4,344	1,714	5,561	1,993	7,038
卸 売 小 売 業	11,029	27,278	11,406	30,130	12,557	36,939	12,886	44,069	13,075	51,429
卸 売	2,110	15,228	2,172	17,094	2,267	20,536	2,169	22,906	2,295	25,615
小 売	8,919	12,050	9,234	13,036	10,290	16,403	10,717	21,163	10,780	25,814
金 融・保 険 業	47	2,143	48	1,544	46	1,303	51	1,118	57	1,419
不 動 産 業	105	4,538	134	5,684	150	5,496	210	6,859	262	9,152
運 輸 通 信 業	420	3,007	504	2,537	497	2,229	555	2,366	591	3,183
電 気・ガ ス・水 道 業	4	159	6	235	6	158	8	314	15	286
サ ー ビ ス 業	2,240	6,620	2,518	7,008	2,899	8,199	3,466	9,960	4,078	11,722
そ の 他	6,305	3,163	7,743	4,092	9,589	6,097	11,764	7,830	17,267	10,332

資料 : 日本銀行統計局

7 農 業

3 農 業 Agriculture

3-1 農産物の平均販売価格(茨城)

(単位:円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	小 麦 (玄麦3等 程度60kg)	ばれいしよ (男爵10kg)	だいこん (葉付10kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)
昭和40年12月	6,460	2,042	233	196	385	1,935	2,199	45,615
41 //	6,350	2,124	266	207	407	1,896	1,910	57,777
42 //	7,264	2,067	240	159	...	2,189	2,324	62,875
43 //	7,667	2,393	...	95	491	2,002	2,929	71,067
44 //	8,467	130	500	2,341	2,469	66,330
45. 10	8,300	3,481	...	429	498	2,119	2,352	61,333
11	8,233	312	504	1,964	2,527	63,000
12	8,233	250	498	2,386	2,698	63,000
46. 1	8,233	498	1,755	2,124	63,400

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

3-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格 (茨城)

(単位:円)

年 日	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす、生 後50~70 日中ヨー クシヤー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg組たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	パラチ オン剤 (46.6又は 46.7%乳 剤 単位 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	191
41 //	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	188
42 //	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	173
43 //	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	190
44 //	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	200
45.10	202,500	7,050	726	623	623	945	746	200
11	197,500	6,500	729	650	628	945	746	200
12	193,750	6,200	723	638	621	945	746	200
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	200

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 (注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90日程度の価格である。

4 鉱工業 Mining & Manufacturing

4-1 茨城県鉱工業生産指数 (基本指数)

(昭和40年=100)

項目	産業総合	公益事業	鉱工業	製造工業							
				鉱業	石炭・ 亜炭	炭 鉄業	金属 鉄業	非金属 鉄業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業
品目数	129	2	127	10	1	5	4	117	4	7	5
ウェイト	100.0	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5
45.7	200.4	682.9	198.5	96.4	89.6	95.1	124.2	204.4	254.2	151.7	181.5
8	191.0	714.9	188.9	91.0	76.8	94.3	138.3	194.6	244.8	146.0	207.4
9	200.7	652.6	199.0	93.8	84.2	88.4	140.3	205.1	258.9	142.0	224.2
10	192.7	699.2	190.7	102.6	94.9	92.8	150.0	195.8	260.7	142.6	194.3

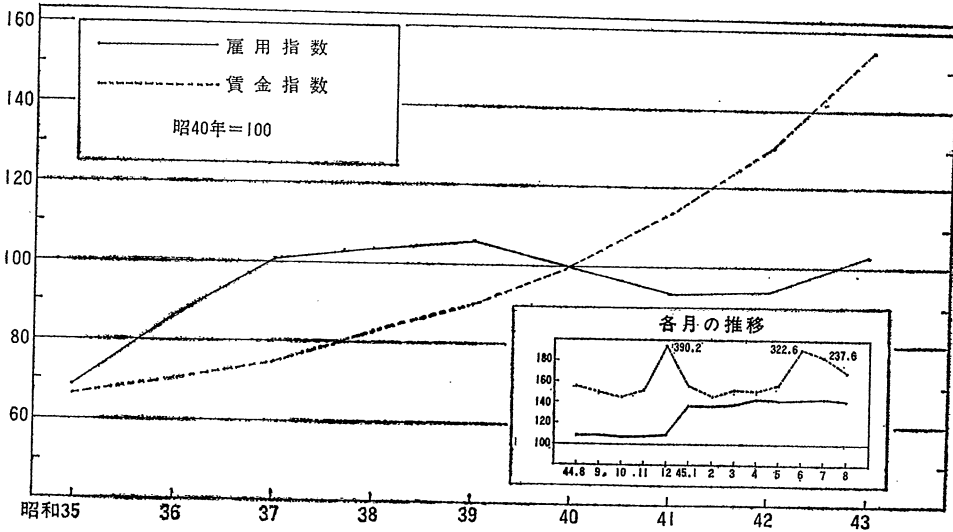
項目	製 造 工 業											
	機 械 工 業				窯 土 製品工業	化学 工業	石油石炭 製品工業	皮革工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	食料品	煙草
	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械								
品目数	15	24	5	5	4	11	1	2	3	12	9	1
ウェイト	8.48	38.91	2.04	2.69	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	10.55	3.89	1.83
昭和35年	51.0	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	75.1	...
36	79.4	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	79.6	...
37	74.3	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	12.2	64.6	76.6	128.2	89.4	...
38	86.3	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	100.4	82.7	83.0	137.1	92.2	113.7
39	101.0	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	97.3	93.1	99.4	110.1	96.4	92.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.7	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	106.9	112.0
42	132.3	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	131.1	191.6
43	149.4	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	149.1	222.8
44	205.8	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	191.2	
45.7	348.2	195.8	282.0	89.3	123.9	351.5	128.2	74.3	225.0	172.2	212.4	
8	219.7	196.8	215.7	89.7	136.4	386.0	136.6	89.7	212.9	211.4	194.8	
9	346.2	201.6	255.4	96.3	130.7	359.7	140.8	82.4	211.1	188.5	202.4	
10	324.8	181.2	265.9	93.2	133.4	355.9	142.1	92.1	226.6	195.2	212.0	

資料：県統計課

5 勞 働 Labor

図 産業別雇用・賃金指数の推移 (茨城)

(昭和40年=100)



5-2 産 業 別 雇 用

年 月	総 合				鉱 業		建 設 業		製 造 業	
	雇 用	対前月(年)比較	賃 金	対前月(年)比較	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	155,584	—	32,542	—	12,196	37,797	6,047	30,625	103,093	29,999
昭和 35 年	68.4	—	66.1	—	93.0	60.4	88.9	53.7	60.4	68.2
36	86.2	17.8	70.5	4.4	92.3	66.8	114.7	62.9	82.0	74.6
37	100.6	13.4	74.9	4.4	93.3	71.5	114.6	66.5	101.6	77.3
38	103.6	3.0	83.1	8.2	92.2	83.4	117.9	77.0	102.9	85.4
39	105.9	2.3	90.1	7.0	96.8	91.3	112.9	91.5	105.7	90.2
40	100.0	(-5.9)	100.0	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	93.5	(-6.5)	113.3	13.3	105.8	107.3	84.3	98.9	93.9	116.2
42	94.2	0.7	130.3	17.0	97.2	119.4	71.7	123.1	98.7	136.1
43	103.6	9.4	154.7	24.4	87.2	139.0	78.2	145.0	112.9	164.0
44	109.1	5.5	177.6	22.9	81.8	167.7	79.1	164.9	120.7	190.0
45. 5	141.3	(-1.6)	157.2	6.0	39.7	157.2	142.5	166.6	148.3	165.4
6	141.8	0.5	322.6	165.4	39.8	265.2	148.4	308.1	148.5	348.7
7	142.8	1.0	237.0	(-185.6)	40.3	208.9	147.9	305.8	149.9	247.2
8	142.0	(-0.8)	171.3	(-65.7)

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

5-1 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	(-)1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37
38
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	(-)7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	(-) 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45.5	178.7	(-)17.7	179.9	170.3	177.6	183.5	171.0	185.5	166.3	159.9	158.3
6	200.3	21.6	203.0	207.4	202.1	196.6	181.1	198.2	182.8	179.1	179.5
7	194.5	(-)5.8	204.1	208.2	194.2	191.0	178.4	198.6	191.4	174.3	173.2
8

資料：県統計課

注) 規模30人以上の事業所

・賃金指数 (茨城)

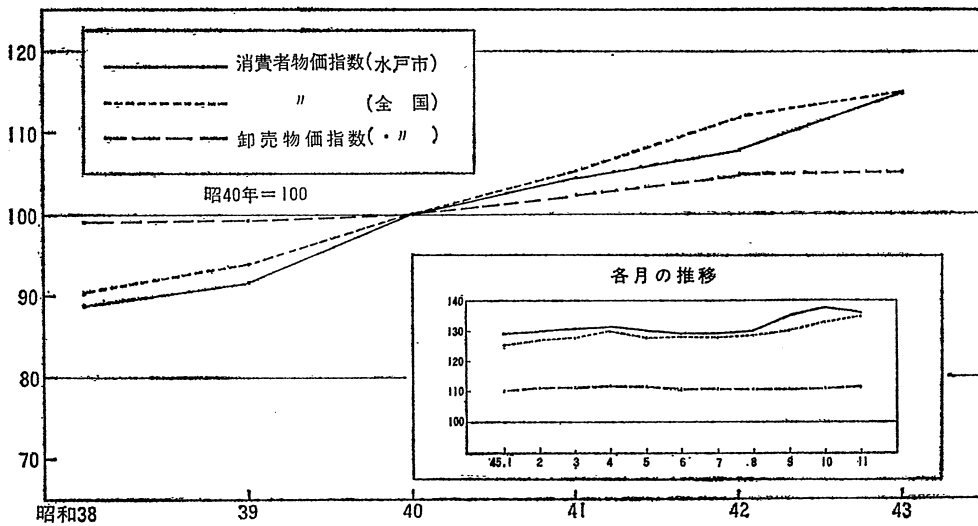
(昭和40年=100)

卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業		年 月
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	
7,426	29,061	5,112	41,419	19,012	40,528	1,943	55,638	基準年次実数
96.2	53.9	74.8	57.1	75.7	60.3	92.9	62.4	昭和35年
109.7	57.0	84.0	61.1	89.5	66.7	88.7	67.6	36
111.5	60.7	86.9	72.4	99.8	77.4	82.8	72.1	37
110.0	59.9	92.9	79.4	117.3	83.5	76.4	72.1	38
108.7	87.9	103.4	89.5	116.6	90.3	83.5	88.9	39
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40
87.4	99.5	90.7	105.6	82.1	111.6	115.5	115.2	41
92.6	106.9	89.1	111.1	76.0	127.9	122.3	130.2	42
102.7	128.6	87.9	142.4	76.4	145.7	122.7	140.5	43
122.0	153.0	85.5	163.0	75.1	168.5	120.8	160.8	44
217.2	152.6	189.8	125.6	131.0	150.6	133.8	127.9	45.5
220.0	211.2	192.2	386.8	130.5	260.3	133.1	416.4	6
218.3	268.8	190.1	171.2	130.5	225.1	135.2	136.6	7
...	8

11 物 価

6 物 価 Price

図 消費者物価指数と卸売物価指数の変化



6-2 消 費 者

1. 水 戸 市

(昭和40年=100)

費 目 品 目 数 ウ エ イ ト	総 合		食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
	362 10,000	対前月(年)比較	146 4,074	45 1,161	8 502	62 1,297	101 2,966
昭和38年平均	88.7	—	85.4	92.9	99.3	88.3	90.7
39	91.5	(+)2.8	89.2	93.4	99.3	91.1	92.8
40	100.0	(+)8.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	(+)4.4	103.2	105.3	97.2	103.8	107.1
42	107.9	(+)3.5	107.1	109.2	98.4	105.3	111.3
43	114.9	(+)7.0	115.3	116.4	99.4	110.7	118.3
44	122.3	(+)7.4	124.1	125.8	101.1	117.8	124.2
45. 8	130.2	(+)1.6	132.0	140.0	103.0	122.3	131.8
9	134.9	(+)4.7	142.0	140.3	103.0	127.1	131.8
10	138.3	(+)3.4	145.9	141.2	105.5	134.3	134.1
11	136.0	(-)2.3	139.4	141.4	107.1	134.7	134.8

資料：県統計課

6-1 費目別物価上昇寄与率(水戸市)

区 分	40年	41	42	43	44	45.8	45.9	
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	28.4	27.7	
その 他の 食料	主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	3.2	—
	生 鮮 魚 介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	3.7	4.6
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	4.5	3.9
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	2.7	3.0
果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	2.6	3.6	
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	2.5	2.9	
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	4.9	4.7	
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	0.6	—	
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	—	0.6	
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	0.5	5.9	
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	68.6	62.9	
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	3.7	1.9	
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	—	—	
教 養 娯 楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	19.6	19.3	

資料：県統計課

注) 昭和45年7、8月分は昭和38~41年を基準として補正したものである。

物 価 指 数
2. 全 国

消 費 者 物 価 指 数 (昭40年=100)				卸 売 物 価 指 数 (昭40年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
全 国	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	消費者物価 指 数 (東 京)		消費者物価 指 数 (東京区部)	卸 売 物 価 指 数	
...	...	74.0	74.0	97.9	328.0	352.1	昭和35年平均
...	...	77.9	77.9	98.9	345.0	355.7	36
...	...	83.2	83.0	97.3	368.2	349.7	37
90.3	...	89.5	89.6	99.0	397.3	356.0	38
93.8	(+) 3.5	92.9	93.3	99.2	413.3	356.7	39
100.0	(+) 6.2	100.0	100.0	100.0	443.2	359.4	40
105.1	(+) 5.1	105.1	104.8	102.4	464.4	368.1	41
109.2	(+) 4.2	109.2	109.1	104.3	483.5	374.7	42
115.0	(+) 5.8	115.0	115.2	105.1	510.5	377.9	43
129.2	(+) 0.9	129.5	128.4	111.2	569.0	399.7	45. 7
129.8	(+) 0.6	130.1	129.0	111.4	571.7	400.4	8
132.7	(+) 2.9	133.1	r132.5	111.5	r587.2	400.7	9
134.9	(+) 2.2	135.3	135.2	111.6	599.2	401.1	10

資料：日本銀行「経済統計月報」

7 家 計 主 要 指 標

Key Statistics on the Family

家 計 主 要 指 標

項 目	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		消費者	
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒 字	(3) 平均消費性向	(4) 実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	物 価 指 数	
全 国											
昭和38年平均	円 53,298	49,076	41,105	7,971	83.8	90.6	92.2	40,246	38.7	90.3	(1) 実収入 - 非消費支出
39	59,704	54,873	45,511	9,362	82.9	97.8	98.3	44,481	38.1	93.8	(2) 可処分所得 - 消費支出
40	65,141	59,557	49,335	10,222	82.8	100.0	100.0	48,396	38.1	100.0	(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
41	71,347	65,073	53,599	11,474	82.4	104.2	103.3	52,516	37.3	105.1	(4) 当該項目 (40 年=100) ÷ 消 費者物価指数
42	78,725	72,039	58,763	13,276	81.6	110.6	109.0	57,071	36.8	109.3	(5) 食料費 ÷ 消費支出
43	87,599	80,416	65,477	14,939	81.4	116.9	115.3	63,607	35.5	115.1	
45. 6	146,307	134,348	82,306	52,040	61.6	175.1	130.0	77,819	34.1	128.3	
7	130,098	119,427	87,285	32,142	73.1	154.6	136.9	81,894	33.3	129.2	
8	99,667	91,886	82,532	9,353	89.8	117.9	128.9	79,129	34.9	129.8	
9	91,992	84,599	74,901	9,698	88.5	106.4	114.4	73,209	36.9	132.7	
水 戸 市											
昭和38年平均	円 67,692	61,266	44,260	17,006	72.2	108.0	92.5	40,899	34.2	88.7	
39	64,909	59,002	48,315	10,687	81.8	100.4	97.9	45,445	35.9	91.5	
40	70,600	63,966	53,892	10,074	84.2	100.0	100.0	49,643	35.5	100.0	
41	79,293	71,153	57,745	13,408	81.1	107.5	102.5	52,952	35.5	104.4	
42	86,917	78,824	62,943	15,881	79.8	113.7	107.8	59,567	34.2	107.9	
43	114.9	
45. 6	144,855	133,613	98,260	35,353	73.5	159.3	141.5	91,034	27.8	128.8	
7	109,969	102,562	85,238	17,324	83.1	121.0	122.9	84,847	29.9	128.6	
8	86,401	79,279	72,027	7,222	90.8	93.9	102.6	71,843	34.9	130.2	
9	83,188	75,658	68,830	6,828	91.0	87.3	94.7	72,117	34.7	134.9	

資料：総理府統計局

要 指 標

Income and Expenditure Survey

1 カ月 1 世帯当たりの収入と支出 (勤労者世帯)

収 入

水戸市

年 月	集計世帯数	世帯人員数	世帯主の年齢	収入(支出)	実収入	勤め先収入	事業・内職収入	他 の実収入	実収入以外の収入	前月から繰入金
				総 額						
昭和38年平均	61	4.24	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174
39	57	4.26	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983
40	57	3.99	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121
41	54	3.99	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610
42	54	3.88	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289
43	58	4.05	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382
45. 6	74	3.91	40.8	205,870	144,855	137,040	3,699	4,116	30,915	30,099
7	74	4.00	40.6	163,969	109,966	99,858	4,408	5,699	21,884	32,120
8	72	3.79	40.4	138,784	86,401	79,162	2,851	4,388	17,210	35,174
9	70	3.74	40.4	131,126	83,188	78,736	1,468	2,984	15,618	32,320

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出					非消費支出	実支出以外の支出	繰越金	現物総額	備 考
		食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費					
昭和38年平均	50,686	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418	① (収入)の世帯数人員数、年齢は(支出)にも該当する ② 消費支出の計は(主要指標)の(消費支出)と一致
39	54,222	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710	
40	60,526	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269	
41	65,885	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879	
42	71,036	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277	
43	76,668	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906	
45. 6	109,502	25,035	9,640	2,391	13,239	47,955	11,242	65,046	31,322	4,159	
7	92,645	25,028	9,575	2,051	8,880	39,704	7,407	36,399	34,925	6,338	
8	79,148	23,968	5,722	2,124	6,216	33,996	7,122	24,774	34,862	5,035	
9	76,360	23,933	5,946	2,431	6,927	29,593	7,530	22,650	32,116	4,522	

茨城県法人企業統計調査の結果から

県統計課 県勢統計係

経済活動のなかに占める法人（とくに会社）のウェイトは大きい。たとえば、昭和44年事業所統計によると、県内の事業所数8万9千のうち会社組織のものは1万2千（13.2%）であるが、従業者数では、総数60万人のうち会社は31万5千人（52.6%）に達している。この比率は、売上高が営業利益などになると（同統計では明らかにされないが）、さらに高くなるものと思われる。

法人企業統計は、このような会社（営利法人）を対象に、毎年行なわれているものであるが、こんど44年度調査の結果がまとまったので、その概要を紹介する。

1. 調査方法の概要

この調査は、前記のとおり、県内で活動する営利法人を調査の対象にしている。

営利法人は、県内に本社を有するもの（県内法人）と県外に本社があつて、県内に支社や支店などを有するもの（県外法人）とに分けられる。法人企業統計では、これらの法人のなかから、産業別および規模別に調査客体を抽出して調査を行なっている。抽出率は、平均して約6分の1である。

調査票の配付と回収は郵送によつた。回収率は平均して51.5%で、必ずしも高いとはいえない。このため、調査事項によつては、少ない標本数で推計するため、標本誤差が大きくなる場合があるので、利用上注意が必要である。

調査事項は、法人の決算事項（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書など）である。44年度調査では、44年4月1日から45年3月31日までの1年間に到来した決算期の決算事項について調査し、これを産業別および規模別（県内法人は資本金、県外法人は従業者数による）に集計して結果を推計した。

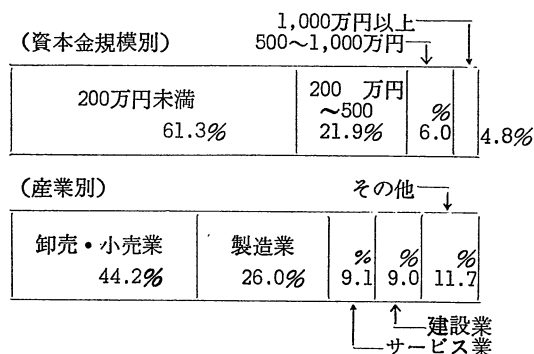
2. 調査結果の概要

(1) 法人数とその分布

44年度調査の結果、県内で活動する営利法人の数は10,583と推定される。このうち、県内法人は9,310、県外法人は1,273である。以下、紙数の都合上、県内法人について述べる。

県内法人の規模別分布は図1のとおりである。これによると、資本金200万円未満のものは6,264（67.3%）、200～500万円は2,042（21.9%）、合わせて8,306（89.2%）で、これに対し、500万円以上は1,004（10.8%）となつている。全国（大蔵省所管の法人企業統計による。以下同じ）は、500万円未満は85.3%、500万円以上は14.7%であるから、本県のほうが小規模企業の比重が高いといえる。

図1 法人数の分布



法人数の産業別分布をみると（図1）、卸売・小売業の4,117（44.2%）がもつとも多く、次いで製造業は2,422（26.0%）で、両者を合わせて6,537（70.2%）と全法人数の3分の2をこえる。以下、サービス業851（9.1%）、建設業839（9.0%）、運輸・通信・公益事業540（5.7%）などの順となつている。

(2) 収益の状況

44年度の県内法人の売上高は9,955億円と推定される。ほぼ1兆円に近い金額である（表1）。

売上高を産業別にみると、卸売・小売業は5,483億円（55.1%）で全売上高の過半を占め、製造業は2,563億

円(25.8%)でこれに次ぎ、以下、建設業743億円(7.5%)、サービス業463億円(4.6%)、運輸・通信・公益事業353億円(3.5%)などとなっている。

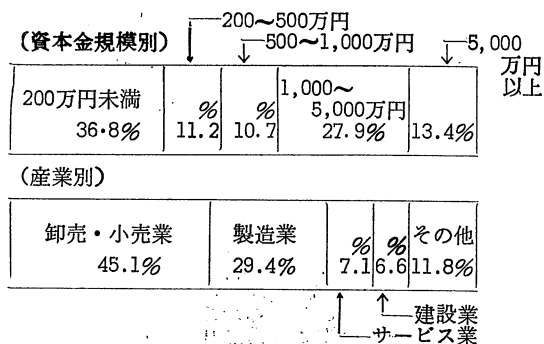
表1 損益の状況

区 分	実 額		全 国 (比率)	
	百万円	比 率	%	%
売 上 高	995,479	100.0	100.0	100.0
売 上 原 価	795,853	80.0	83.0	83.0
販売費・一般管理費	164,396	16.5	12.0	12.0
営 業 費 計	960,249	96.5	95.0	95.0
営 業 損 益	35,230	3.5	5.0	5.0
営 業 外 収 益	20,603	2.1	2.0	2.0
支 払 利 息 ・ 割 引 料	19,400	2.0	2.4	2.4
その他の営業外費用	14,329	1.4	1.2	1.2
当 期 純 損 益	22,104	2.2	3.3	3.3

この売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除し、さらに営業外収支を調整して求められる当期純利益(法人税控除前)は221億円である。

図2は、純利益を資本金規模別および産業別に示したものである。まず、資本金規模別にみると、200万円未満は81億円(36.8%)、200~500万円は25億円(11.2%)で、両者を合わせて106億円(40.0%)となる。これに対し、500万円以上は115億円(52.0%)で、全体の半分以上を占めている。図1でみたとおり、資本金500万円以上の法人は、法人数では10.8%にすぎないのに、純利益では52.0%を占める結果となっており、資本金規模による純利益の格差の大きいことがわかる。

図2 純利益の構成



注) 純利益は、法人控除前のものである。

つぎに、純利益の産業別構成をみると、卸売・小売業

100億円(45.1%)、製造業65億円(29.4%)、サービス業16億円(7.1%)、建設業15億円(6.6%)などとなっており、産業別構成比は、図1でみた法人数の分布にほぼ一致している。これらのことから、純利益の資本金規模による格差は大きい、産業別にはあまり大きい格差はないことがわかる。

表1には、売上高に占める損益項目の比率もかかげてあるが、これらの比率を全国と比較すると、営業損益の比率(売上高営業利益率)3.5%および当期純損益の比率(売上高純利益率)2.2%は、全国のそれぞれ5.0%および3.3%より低くなっている。ただし、このような比較に当つては、以下の説明でも同様であるが、本県と全国とは、法人の資本金規模や産業別の構成に差異のあることが考慮されなければならない。

(3) 付加価値および利益処分

県内法人が、その活動を通じて新たに生み出した価値、すなわち付加価値(所得の県際関係を無視すれば、県民所得のうち県内法人の活動に負う部分といえる)は、1,764億円であつた(表2)

表2 付加価値の配分

区 分	実 額		全 国 (比率)	
	百万円	比 率	%	%
人 件 費	129,792	73.6	60.9	60.9
利 息 ・ 割 引 料	19,400	11.0	14.7	14.7
賃 借 料	6,019	3.4	4.6	4.6
租 税	16,056	9.1	12.7	12.7
社 内 留 保	6,405	3.6	8.2	8.2
配 当 金	4,961	2.8	3.6	3.6
営 業 外 収 支 調 整 額	6,274	3.6	4.8	4.8
付 助 価 値 計	176,358	100.0	100.0	100.0

この付加価値は、法人の活動に寄与した各生産要素に配分されるが、その内わけをみると、人件費の1,298億円(73.6%)がもつとも大きく、次いで、支払利息・割引料194億円(11.0%)、租税(租税公課・法人税)161億円(9.1%)、社内留保64億円(3.6%)、動産・不動産賃借料60億円(3.4%)、配当金50億円(2.8%)などとなっている。

このような付加価値の構成を全国と比較すると、本県では、人件費の占める比率が高く(本県73.6%、全国60.9%)、反面、その他の項目の比率はすべて低くなつて

おり、とくに社内留保のウエイトが低い（本県3.6%、全国8.2%）。

図3 利益処分の内わけ
(県内法人)

税金 41.9%	社内留保 29.0%	配当 22.4%	賞与 6.7%
-------------	---------------	-------------	------------

(全国法人)

62.1%	16.6%	18.0%	3.3%
-------	-------	-------	------

注) 当年度の純利益に対する処分額の比率を示す。
社内留保は、当年度の純利益から当年度の社外流出を差引いた差額として算出した。

つぎに、純利益の処分の内わけをみると図3のとおりで、税金41.9%、社内留保（当年度の純利益から当年度の社外流出を差引いた差額として算出）29.0%、配当22.4%および賞与6.7%となっており、全国に比較して税金の比率がかなり低く（本県41.9%、全国62.1%）、反面、その他の項目の比率はいずれも高くなっている。

なお、従業員1人当たりの売上高、付加価値および人件費をみると表3のとおりで、売上高は548万2千円（対全国比64.2%）、付加価値は97万1千円（同69.0%）、

表3 従業員1人当たり売上高、付加価値および人件費

区 分	本 県	全 国	対全国比
売 上 高 (A)	千円 5,482	千円 8,545	% 64.2
付 加 価 値 (B)	971	1,407	69.0
従業員給料手当 (C)	601	748	80.4
A/B	% 17.7	% 16.5	...
C/B	61.9	53.2	...

従業員給料手当は60万1千円（同80.4%）となっており、全国に比較して、とくに売上高および付加価値における格差が大きい。一方、売上高に占める付加価値の比率（付加価値率）は17.7%（全国は16.5%）、付加価値に占める従業員給料手当の比率（労働分配率）は61.9%（全国は53.2%）で、いずれも全国より高くなっている。

る。

(4) 資産および資本の構成

県内法人の総資産（総資本に等しい）は、5,722億円と推定される。

表4 資産および資本の構成

区 分	実 額	比 率	全 国
			(比率)
流 動 資 産	百万円 390,728	% 68.3	% 63.4
固 定 資 産	178,926	31.3	36.3
繰 延 勘 定	2,532	0.4	0.3
総 資 産	572,186	100.0	100.0
流 動 負 債	402,987	70.4	61.2
固 定 負 債	91,549	16.0	22.0
資 本	77,650	13.6	16.8
総 資 本	572,186	100.0	100.0

資産および資本の内訳は表4のとおりで、まず、資産の面では、流動資産3,907億円（68.3%）、固定資産1,789億円（31.3%）および繰延勘定25億円（0.4%）となっている。

つぎに、総資本の内訳をみると、流動負債4,030億円（70.4%）、固定負債915億円（16.0%）および資本777億円（13.6%）となっており、流動負債と固定負債を合わせたいわゆる他人資本比率は86.4%となるが、これに比較して自己資本比率の13.6%はかなり低いといえる。全国の自己資本比率は16.8%であるから、これに比較しても低くなっている。さらに、負債のうち借入期間の長い固定負債と自己資本とを合わせた比率で比較すると、本県は29.6%、全国は38.8%でいつそう低くなる。



1970年世界林業センサス結果概要(その2)

県統計課農林統計係

前号の目次

1. 総農家数は193千戸
2. 2ha以上の農家層増加
3. 専業農家は、20%を割る
4. 第2種兼業農家は、全階層増加
5. 農家人口は、99万人に
6. 出かせぎが減り人夫日雇が増加

7. 自家農家だけに従事人口は16%減

就業状態別世帯員数は、この5年間に10,558人減少し736,316人になった。

自家農業だけに従事した者は40年の403,391人から65,064人減少して338,327人となった。

自家農業とその他の仕事に従事した者はいずれも増加し特にその他の仕事の主の者の増加が著しい。

その他の仕事だけに従事した人、仕事に従事しなかつた人はいずれも減少した。

男女別の構成比をみると、男子は自家農業だけに従事した者が40年の54%から8.1%減少して45.9%になった。自家農業とその他の仕事に従事した者は、自家農業が主の者が40年の11.8%から15.4%へ、その他の仕事主の者が、40年の11.3%から17.5%へそれぞれ増加した。

女子も男子と同じ傾向を示している(第7表)

第7表 就業状態別世帯員数

区分	総数	自家農業だけ	自家農業とその他の仕事に従事した者		その他の仕事だけに従事した人	仕事に従事しなかつた人	
			自家農業が主	その他の仕事主			
実数	昭和40年	746,874	403,391	55,492	84,451	73,294	130,246
	45	736,316	338,327	80,097	129,098	72,019	116,775
	増減	△ 10,558	△ 65,064	24,605	44,647	△ 1,275	△ 13,471
男	昭和40年	357,722	154,560	42,085	65,560	47,067	48,450
	45	354,193	119,950	54,725	93,863	41,976	43,679
	増減	△ 3,529	△ 34,610	12,640	28,303	△ 5,091	△ 4,771
女	昭和40年	389,152	248,831	13,407	18,891	26,227	81,796
	45	882,123	218,377	25,372	35,235	30,043	73,096
	増減	△ 7,029	△ 30,454	11,965	16,344	3,816	△ 8,700
構成比	昭和40年	100.0	54.0	7.4	11.3	9.8	17.5
	45	100.0	45.9	10.9	17.5	9.8	15.9
男	昭和40年	100.0	43.2	11.8	18.3	13.2	13.5
	45	100.0	33.9	15.4	26.5	11.9	12.3
女	昭和40年	100.0	63.9	3.5	4.9	6.7	21.0
	45	100.0	57.2	6.6	9.2	7.9	19.1

8. 経営耕地面積は田が増え畑は減少

経営耕地面積は、この5年間に3,088ha減少して203,735haになった。この減少傾向は、35年以降続いたが前の5年間の減少面積が454haであつたのと比較すると大きな減少を示した。

田は、104,494haで25年以降増え続け20年間に14,417ha増加した。特にこの5年間の増加が著しく10,101ha増加した。

畑は35年以降減少し前の5年間に5,949ha、この5年間に15,097haの減少をみた。

樹園地は、この5年間に1,908ha増えて12,402haになった。

農家1戸当たりの面積は、1.05haでこの5年間に0.02ha増えた。25年からは着実に増えてこの20年間に0.1haの増をみた。(第8表)

第8表 経営土地面積

区分	総経営耕地面積	田	畑	樹園地	
実数	昭和25年	200,616 ha	90,077 ha	101,197 ha	9,322 ha
	35	207,277	91,543	107,885	7,849
	40	206,823	94,393	101,936	10,494
	45	203,735	104,494	86,839	12,402
構成比	昭和25年	100.0%	44.9%	50.9%	4.2%
	35	100.0	44.0	52.0	4.0
	40	100.0	45.6	49.3	5.1
	45	100.0	51.3	42.6	6.1
農家1戸当り	昭和25年	0.95 ha	0.43 ha	0.49 ha	0.04 ha
	35	0.99	0.44	0.51	0.04
	40	1.03	0.47	0.51	0.08
	45	1.05	0.54	0.45	0.06

9. 豚の飼養頭数は479千頭

家畜の飼養農家数と飼養頭羽数は第9表のとおりであ

る。

乳用牛は、この5年間に17,734頭増えて41,272頭になり、35年から10年間に28,765頭増加した。

飼養農家数は、6,467戸でこの5年間に1,319戸減少

し、1戸当りの飼養頭数は40年の3頭から6.4頭に増加した。

役肉用牛は、この5年間に13,316頭減つて26,965頭で飼養農家は21,252戸減少した。

1戸当たりの飼養頭数は、40年の1.1頭から1.7頭に増加した。

馬は、650戸が690頭を飼養しているにすぎなくなった。

豚は、この5年間に140,607頭増えて479,084頭になったが、飼養農家は22,282戸減少して32,846戸になり、多頭飼育の傾向はいつそう強まった。

にわとり(採卵鶏)は、この5年間に198,692羽増えて2,583,251羽になったが、前の5年間の増加数740,453羽と比較すると伸びは鈍くなった。

飼養農家は、42,864戸減と大巾減少を示し、小規模飼育農家が姿を消しつつある。(第9表)

第9表 家畜飼養農家数と頭羽数 (単位:戸、頭、羽)

区 分	乳 用 牛					肉 用 牛					馬		
	昭和35年	昭和40年	昭和45年	増 減		昭和35年	昭和40年	昭和45年	増 減		昭和35年	昭和40年	昭和45年
				35~40	40~45				35~40	40~45			
飼養農家数	7,801	7,786	6,467	△ 15	△1,319	76,654	36,921	15,669	△39,733	△21,252	17,011	3,635	650
飼養頭羽数	12,507	23,538	41,272	11,031	17,734	78,982	40,281	26,965	△38,701	△13,316	17,532	3,434	690

区 分	馬		豚					に わ と り				
	増 減		昭和35年	昭和40年	昭和45年	増 減		昭和35年	昭和40年	昭和45年	増 減	
	35~40	40~45				35~40	40~45				35~40	40~45
飼養農家数	△13,376	△ 2,985	58,008	55,128	32,846	△ 2,880	△22,282	136,253	89,681	46,871	△46,572	△42,864
飼養頭羽数	△14,098	△ 2,644	110,974	338,477	479,084	227,503	140,607	1,644,106	2,384,559	2,583,251	740,453	198,692

10. くりの//培面積は、5,368ha

果樹園面積は、734,545a でこの5年間に153,604a 増加し、果樹栽培農家は、この5年間に1,663戸増加して21,148戸になった。

35年から40年にかけて急激に栽培面積の増加したりんごは、この5年間に大巾に減少した。

ぶどうも11,853a 減少して、35年の栽培面積を下廻つた。

なしは栽培農家は、この5年間に1,398戸減少したが栽培面積は6,505a増えて、104,268aとなり着実な伸びを示した。

ももは、11,570a 減と栽培面積は、大きく後退した。

温州みかんは栽培農家、面積ともやや減少した。

かきは、35年の10,033aから着実に増加を示した。

くりは、栽培農家、面積とも増加したが農家の伸びが面積のそれを上回つたため、1戸当たりの栽培面積は、40年の65.5aから38.4aに減少した。(第10表)

第10表 果樹園栽培農家と面積

区 分	果 樹 園 の ある 農 家 数(戸)			果 樹 園 面 積(a)		
	昭和40年	昭和45年	増 減	昭和40年	昭和45年	増 減
総 数	19,485	21,148	1,663	580,941	734,545	153,604
りんご	724	248	△ 476	10,801	5,895	△ 4,906
ぶどう	1,340	561	△ 779	23,743	11,890	△11,853
なし	5,574	4,176	△1,398	97,763	104,268	6,505
もも	1,490	492	△ 998	17,841	6,271	△11,570
温州みかん	656	533	△ 123	7,594	7,346	△ 248
かき	1,702	1,767	65	24,454	33,740	9,286
くり	5,617	13,992	8,375	367,764	536,834	169,070
夏みかん	—	70	—	—	1,012	—
うめ	—	1,722	—	—	24,054	—
その他	—	—	—	30,981	3,235	—